

【 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2022年度（令和4年度）事業一覧 】

1. 感染拡大防止策の徹底

(単位：千円)

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費		(うち、交付金充当)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】		
						R4年度 (決算額)	R5年度 (繰越額)	R4年度 (決算額)	R5年度 (繰越額)						
1	1. 感染拡大防止策の徹底	障がい福祉課 介護保険課	介護・障害福祉従事者宿泊費補助	介護福祉施設及び障がい者福祉施設で新型コロナウイルス感染症に感染した利用者及びその疑いのある利用者等の対応を行い帰宅困難となった者の宿泊費用を助成 補助額：上限6千円/日（補助率10/10）	介護福祉施設及び障がい者福祉施設の職員	812	812	-	760	760	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	補助人数：26人（158日間）	・ 帰宅困難な福祉施設職員の宿泊助成事業を整備したことで、感染拡大の防止及び福祉施設職員の負担軽減につながった。
2	1. 感染拡大防止策の徹底	障がい福祉課	障がい支援区分認定審査会運営（電話会議）	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、障がい支援区分認定審査会を遠隔実施	障がい支援区分認定審査会	461	461	-	440	440	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	電話会議開催回数：27回	・ 電話による遠隔会議の開催により、感染拡大の防止につながったと考えている。 ・ 年度の後半はWeb会議の試行と併用したため、電話会議の開催回数は前年度より減少した。
3	1. 感染拡大防止策の徹底	保健予防課	PCR検査受診料補助（行政検査）	市からPCR検査を要請した方への受診料自己負担額の補助 補助額：上限2,380円（補助率10/10）	市からPCR検査を要請した者	1,108	1,108	-	620	620	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	補助件数：803件	・ 受検者の経済的負担の軽減を図ることができた。
4	1. 感染拡大防止策の徹底	保健部総務課	医療従事者宿泊費補助	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者等に対応し、自宅に帰宅することが困難な医療従事者に対して宿泊費を補助 補助額：上限6千円/日（補助率10/10）	新型コロナ感染症患者及び疑似患者に対応する医療従事者	398	398	-	390	390	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	補助件数：7件	・ 帰宅困難な医療従事者の宿泊助成事業を整備したことで、感染拡大の防止及び医療従事者の負担軽減につながったと考える。
5	1. 感染拡大防止策の徹底	保健部総務課	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン研修支援eラーニング運用管理事業	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン（職場編）eラーニング講習を実施	市内事業者等	1,438	1,438	-	1,430	1,430	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	・ 10等交付件数 2020年度：4,593件 2021年度：2,400件 2022年度：42件 計7,035件 ・ 修了証発行件数 2020年度：4,367件 2021年度：2,348件 2022年度：39件 計6,754件	・ ガイドラインの策定及びeラーニングの推進により、感染症対策に関する周知・啓発が促進され、感染拡大防止につながったと考える。
6	1. 感染拡大防止策の徹底	介護保険課	介護認定審査会の電話会議	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため介護認定審査会を遠隔実施	介護認定審査会	6,668	6,668	-	6,660	6,660	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	年度当初の審査会から全ての合議体(36合議体)を対象に電話会議を実施	・ 審査会は、コロナ対策が最も求められる医療従事者や高齢者施設等で働く人で構成されているため、他者と接する場への参加が困難であったが、電話会議を導入したことにより、計画的に開催することができた。
7	1. 感染拡大防止策の徹底	保健部総務課	後方医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症患者が同疾患治療後に継続して入院加療を必要とする際の受入医療機関に対する補助 補助額：上限16千円/人（補助率10/10）	新型コロナ感染症患者が同疾患治療後に継続して入院加療を必要とする際の受入医療機関（後方医療機関）	19,888	19,888	-	18,990	18,990	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	補助件数：91件	・ 後方医療機関が、新型コロナウイルス感染症の治療後に入院加療が必要な患者を受け入れることにより、病床数の確保と医療提供体制の確保につながったと考える。
8	1. 感染拡大防止策の徹底	福祉総務課	災害備蓄物資の充実	コロナ禍での災害を見据え、不足している備蓄備品を購入し、避難所での感染を防止（購入品目） 間仕切りユニット、小型テント、屋内用ルームテント、工場扇、汚物袋	市民	31,935	31,935	-	31,930	31,930	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	購入実績 ・ 間仕切りユニット：1,160張 ・ 小型テント：195張 ・ 屋内用ルームテント：49張 ・ 工場扇：11台 ・ 汚物袋：350,000個	・ 感染症対策を踏まえた避難所運営体制を整備することができた。
9	1. 感染拡大防止策の徹底	総務部総務課 ICT推進課 情報管理課	文書管理システムの導入	コロナ禍における新しい生活様式に対応した働き方へ移行するため、電子決裁、文書のペーパーレスなど、文書管理業務のスリム化を図る文書管理システムを導入	市役所	47,320	47,320	-	47,310	47,310	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	文書管理システム導入に係る構築作業を実施し、文書管理機能及び電子決裁の利用環境を整備して2022年度から利用開始した。	・ 電子決裁、文書のペーパーレスの推進を図り、コロナ禍における新しい生活様式に対応した働き方への移行に効果があったと考える。
10	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	庁内ネットワーク無線化	コロナ禍における新しい生活様式に対応した働き方へ移行するため、内部事務系、インターネット系ネットワークの無線化を実施	本庁舎、支所等	26,303	26,303	-	26,300	26,300	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	無線化対象エリアの無線化：100%	・ 対象エリアにて庁内無線を使用できるようになり、業務の効率化及び新型コロナウイルス感染のリスク低減に寄与した。
11	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	タブレット端末の整備	職員用タブレット端末の整備、公民館等への導入により、コロナ禍における新しい生活様式への対応及びサービスの効率化や質の向上を図るもの	公民館、交流館及びコミュニティセンター（館）等	32,702	32,702	-	32,700	32,700	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	会議のオンライン化率：60%	・ 公民館、交流館及びコミュニティセンター（館）などから本庁・支所への相談が可能となり、市民サービスの向上及び新しい生活様式への対応に寄与した。
12	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	テレワーク環境の運用・利活用促進	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、テレワークに係るシステム面の改善等により利活用を促進	市役所	40,019	40,019	-	40,010	40,010	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	テレワーク実施率：70%	・ 勤務場所の三密状態の軽減と働き方の多様化に寄与した。
13	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	RPA導入業務の拡充・運用	コロナ禍における新しい生活様式に対応した働き方へ移行するため、RPA導入業務を拡大し、事務の効率化を図るもの	市役所	19,272	19,272	-	19,270	19,270	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	年間3,715時間削減	・ 作業時間が削減されたことにより、職員でなければ実施出来ない政策立案や市民対応等に注力することができた。
14	1. 感染拡大防止策の徹底	デジタル化推進課	オープンガバメント・行政情報の公開	新型コロナウイルス感染症に関する情報を公開	閲覧者	2,128	2,128	-	2,120	2,120	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセス数：317,151件（1日あたり：約900件）	・ 市のLINE公式アカウントと連携した新型コロナウイルス感染症データサイトへの誘導により、市内におけるコロナ陽性者数の推移など市民の関心の高いデータを多くの方に迅速に提供できた。
15	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	オンライン手続きの拡充	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、電子申請システム対象手続きを拡大	市民、事業者	1,032	1,032	-	1,030	1,030	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	登録手続件数：411手続	・ インターネットを利用した各種申請や届出等の手続を拡大することにより、市役所に出向くことなく手続が完了し、市民サービスの向上及び接触機会の減少に寄与した。
16	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	AIチャットボットの拡充	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、AIが自動応答する対象サービスを拡大	市民、事業者	3,960	3,960	-	3,960	3,960	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	アクセス数：30,428件	・ AIチャットボットが一般的な質問に対して自動応答を行うことにより、いつでもどこでも問合せが可能となった。また、来庁機会の減少など、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
17	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	福山市公式LINEの機能拡充	コロナ禍における新しい生活様式に対応した行政サービスの実現に向けた、市政情報の発信強化及び行政手続が行える「デジタル窓口」の構築	福山市LINE公式アカウントを登録している市民等	6,452	6,452	-	6,450	6,450	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	予約可能業務数：5業務	・ LINEを利用した申請や窓口予約により、窓口の来客数の減少及び窓口の待ち時間の減少が図られたことにより、感染拡大防止の観点から接触機会の減少に寄与した。
18	1. 感染拡大防止策の徹底	教育総務課	ICT教育機器整備	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、小学校の普通教室や特別教室にICT教育機器を整備	小学校	89,879	89,879	-	64,345	64,345	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	全ての小学校の普通教室・特別教室等にプロジェクタ及び電子黒板等のICT教育機器を整備	・ プロジェクタ等ICT教育機器を整備することにより、コロナ禍における新しい生活様式に対応した授業等が実施できた。
19	1. 感染拡大防止策の徹底	保健部総務課	病院群輪審判運営事業（コロナ対策分）	新型コロナウイルス感染症患者の急増に伴い臨時的に輪審病院を一時的に追加するため、参加医療機関に対して補助を実施	医療機関	2,482	2,482	-	-	-	-	R4. 8. 16	R5. 3. 31	補助件数：12件	・ 新型コロナウイルス感染症患者の円滑な受入体制を確保し、救急医療体制の確保につながったと考える。

(単位：千円)

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費		(うち、交付金充当)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】		
						R4年度 (決算額)	R5年度 (繰越額)	R4年度 (決算額)	R5年度 (繰越額)						
20	1.感染拡大防止策の徹底	消防局総務課	災害出動手当(新型コロナウイルス感染症対応)	新型コロナウイルス感染拡大に係る体制拡充・特殊作業に必要なとなる職員の特殊勤務手当	救急隊員等	13,180	13,180	-	13,180	13,180	-	R4.4.1	R5.3.31	職員の新型コロナウイルス感染者等に対する病院への搬送等作業に係る特殊勤務手当：3,304件	・職員が感染する可能性もあり、極めて緊迫した状況で勤務をした職員に特殊勤務手当を支給することは、職員自身のモチベーション及び感染防止意識の向上に繋がりに、職員の感染拡大防止に寄与したと考える。
21	1.感染拡大防止策の徹底	教育総務課 福山中・高等学校	(国庫補助事業) 学校保健特別対策事業費補助金	各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するために必要となる保健衛生用品の整備等を実施	小学校、中学校、義務教育学校、中高一貫校	148,948	148,948	-	74,470	74,470	-	R4.4.1	R5.3.31	小学校70校、中学校30校、義務教育学校2校、中高一貫校1校における感染症対策の徹底。	消毒液やマスク等衛生用品の購入や、修学旅行等のバス台数を増やし、席の分散を行うことにより、学校の感染拡大防止に寄与した。
22	1.感染拡大防止策の徹底	保育施設課 (保育指導課)	(国庫補助事業) 子ども・子育て支援交付金	子育て関連事業の感染症対策として必要な消毒液などの購入費用の補助	放課後児童クラブ	20,853	20,853	-	6,950	6,950	-	R4.4.1	R5.3.31	放課後児童クラブ：72クラブ153教室	・感染症予防のために必要な衛生用品の購入に係る経費や、感染拡大防止のための備品を整備したことにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。
23	1.感染拡大防止策の徹底	保育施設課	(国庫補助事業) 子ども・子育て支援交付金	子育て関連事業の感染症対策として必要な消毒液などの購入費用の補助 補助額：上限30万円	地域子育て支援拠点、病児・病後児保育事業者	8,487	8,487	-	2,760	2,760	-	R4.4.1	R5.3.31	地域子育て支援拠点：28施設 病児・病後児保育事業者：2施設	・感染症予防のための業務に係る手当等や必要な衛生用品の購入に係る経費や、感染拡大防止のための備品を整備したことにより、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。
24	1.感染拡大防止策の徹底	保育施設課 (保育指導課)	(国庫補助事業) 子ども・子育て支援交付金	新たな生活様式に対応し、また業務効率化による職員の負担軽減や利用児童の安全確保を図るため、ネットワーク環境を整備	放課後児童クラブ(直営)	375	375	-	120	120	-	R4.4.1	R5.3.31	放課後児童クラブ：1教室	・ネットワーク環境を整備することで、新たな生活様式に対応し、業務効率化による職員の負担軽減や利用児童の安全確保につながったと考える。
25	1.感染拡大防止策の徹底	保育施設課 保育指導課	(国庫補助事業) 保育対策総合支援事業費補助金	保育施設の感染症対策として必要な消毒液などの購入や補助	公立・私立 保育所、認定こども園等	66,074	66,074	-	33,040	33,040	-	R4.4.1	R5.3.31	公立保育施設：46施設 私立保育施設：114施設	・多くの施設から申請があり、コロナ対策物品の購入実績があった。その結果、保育施設の経済的負担を軽減するとともに感染症の予防に効果があったと考える。
26	1.感染拡大防止策の徹底	ネウボロ推進課	(国庫補助事業) 母子保健衛生費補助金	感染拡大防止のため、1歳6か月児・3歳児健康診査を集団健診から個別健診に切り替えて実施	1歳6か月児・3歳児を持つ子育て家庭	15,348	15,348	-	7,000	7,000	-	R4.4.1	R5.3.31	・1歳6か月 集団：2,568人/2,703人 95.0% 個別：764人/878人 87.0% ・3歳 集団：2,683人/2,855人 94.0% 個別：559人/701人 79.7%	・予約制で人数制限を実施したため、3密を避け感染予防策を取ることができた。 ・コロナ禍において集団での健診が出来ない状況であっても、個別健診に切り替えることによって、子どもの疫病や障がいの早期発見と適切な援助指導が実施できた。
27	1.感染拡大防止策の徹底	保育施設課 保育指導課	(国庫補助事業) 教育支援体制整備事業費補助金	幼稚園の感染症対策として必要な消毒液などの購入	公立幼稚園	2,956	2,956	-	1,490	1,490	-	R4.4.1	R5.3.31	幼稚園：8施設	・消毒液や使い捨て手袋等の感染対策用の物品を購入し、幼稚園で日常的に用いることで、施設内での感染拡大を防ぐことができた。
28	1.感染拡大防止策の徹底	文化振興課	(国庫補助事業) 文化芸術振興費補助金	文化施設の感染症防止対策として消毒液等を購入するものに対する補助	市内文化施設	4,983	4,983	-	2,490	2,490	-	R4.4.22	R5.1.20	事業実施9施設にて平均で約181%(前年度比)の来館者数の増加	・感染防止策の徹底により来館者に安心感を与えることができ、来館者数の増加に繋がったと考える。
29	1.感染拡大防止策の徹底	保健予防課	(国庫補助事業) 疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の流行下において医療体制の確保を図るため、特定感染症検査等事業として風しん検査事業を実施	1962年4月2日から1979年4月1日までに生まれた男性	14,253	14,253	-	1,570	1,570	-	R4.4.1	R5.3.31	抗体検査件数：1,587件	・風しんの抗体検査を実施(抗体がない場合は、予防接種も実施)し、風しんの発生及び蔓延を予防することで新型コロナウイルス感染症流行下における医療体制の確保に寄与した。

【 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2022年度（令和4年度）事業一覧 】

2. 市民への生活支援

(単位：千円)

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費		(うち、交付金充当)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】	
						R4年度 (決算額)	R5年度 (繰越額)	R4年度 (決算額)	R5年度 (繰越額)					
1	2. 市民への生活支援	保健部総務課	入院患者駐車場使用料補助	新型コロナウイルス感染症患者が入院する際の駐車場料金の補助 補助額：上限11,000円/人（補助率10/10）	新型コロナ感染症患者	108	108	-	100	100	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	補助件数：8件 ・保健所による患者の送迎に係る負担、陽性患者の入院に係る金銭的な負担の軽減につながった。
2	2. 市民への生活支援	観光戦略課	クレセントビーチ海浜公園水洗場設置事業	コロナ禍における観光客の行動変容に対応した受入環境整備を実施し利用促進を図るもの 給排水整備の増設等	福山市クレセントビーチ海浜公園	2,924	2,924	-	2,920	2,920	-	R4. 4. 1	R4. 10. 31	水洗場の設置：2箇所 ・新たな生活様式に対応したアウトドアの普及促進と施設利用における利便性向上に寄与している。
3	2. 市民への生活支援	人事課	緊急雇用対策費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で解雇され、離職した人などを市職員（会計年度任用職員）へ任用	自己の責めによらない理由により解雇され離職した人等	2,237	2,237	-	2,230	2,230	-	R4. 4. 22	R5. 3. 31	募集人数：4人 応募人数：2人 採用人数：2人 ・安定的な職（長期的な任用）を求める方が多い傾向にあるからか想定よりも応募者が少なかったが、一定の任用実績があり、効果があったと考える。
4	2. 市民への生活支援	障がい福祉課	配食サービス事業（拡大部分）	コロナ禍において、在宅の障がい者に対し、訪問による定期的な食事の提供及び安否確認を実施 (配食サービスを週5食から7食に拡充)	食事を調理することが困難な障がい者	1,357	1,357	-	1,240	1,240	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	拡大分利用食数：4,113食 延べ利用者数：566人 ・利用日の拡大により、外出自粛による感染拡大の防止と、安否確認の実施につながったと考えている。
5	2. 市民への生活支援	介護保険課	介護サービス利用者負担軽減事業費	新型コロナ感染症感染防止のため、通所系サービス利用者が代替サービスとして訪問サービス等を利用した場合の利用者負担の差額の助成 補助額：上限8千円（補助率10/10）	通所系サービス利用者の内、代替サービスとして訪問サービス等を利用した者	-	-	-	-	-	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	補助件数：0件 ・必要時の体制を整えることができた。
6	2. 市民への生活支援	観光戦略課	オンラインツアー活用促進事業費補助	コロナ禍の旅行形態としてオンラインによる講義イベントと、コロナ収束後の実際の来訪による旅行を組み合わせた新たな旅行形態の観光を促進	(公社) 福山観光コンベンション協会	1,500	1,500	-	1,500	1,500	-	R4. 9. 1	R5. 3. 27	イベント参加者数：101名 ・コロナ禍における本市の魅力発信、認知拡大につながる新たな取組となった。
7	2. 市民への生活支援	都市交通課	オンデマンド乗合タクシー運行事業	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、AIを用いたオンデマンドシステムによる乗合タクシーの運行事業を実施	対象学区：服部・緑陽・芦田・大門・郷分地区	2,772	2,772	-	2,770	2,770	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	対象学区：服部・緑陽・芦田・大門・郷分地区 ・オンデマンド乗合タクシーの予約配車システムであるMONETシステムを活用することで、予約受付や配車等の効率化が図られた。
8	2. 市民への生活支援	建築指導課	道路位置指定の公開	都市計画等の情報が一元化されたサイトに建築基準法上の道路位置指定の情報を追加することで、相談者が来庁することなく、非対面での対応が可能となり、コロナ禍における新しい生活様式に対応し、市民サービスの向上を図るもの	市民等	847	847	-	840	840	-	R4. 6. 28	R4. 9. 30	2022年10月から道路位置指定情報をインターネット上で公開開始 公開後の問合せ件数：月平均29%減 ・一定程度の削減効果が現れており、サイトの周知と公開情報の充実により、さらなる削減が見込まれる。
9	2. 市民への生活支援	都市計画課	都市計画決定図書等の電子化	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、都市計画決定図書及び区画整理事業に係る図面を電子化し、市民の利便性の向上を図るもの	市民等	12,671	12,671	-	12,670	12,670	-	R4. 11. 16	R5. 3. 29	都市計画決定の電子化件数：421件 ・2023年度末に電子化した図書を公開することで窓口の来客数減による接触機会の減少及び電話での問い合わせの減少により、感染拡大防止と業務の効率化が図られると考えられる。
10	2. 市民への生活支援	ICT推進課	公共施設予約サービス管理施設拡充	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、公共施設予約システムの対象施設を拡大し、市民サービスの向上を図るもの	市民等	950	950	-	950	950	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	空き状況の確認や予約申込が可能な施設：36施設 ・インターネットを利用したオンラインでの施設予約を拡大することにより、施設に向くことなく手続が完了し、市民サービスの向上及び接触機会の減少に寄与した。
11	2. 市民への生活支援	ICT推進課	公衆無線LAN整備	コロナ禍における3密対策や新たな生活様式の実現に向けた公衆無線LAN整備	ローズコム、市民参画センター、支所等	4,772	4,772	-	4,770	4,770	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	整備施設数：104施設 ・生活様式の変化へ対応し、市民の利便性向上に寄与した。
12	2. 市民への生活支援	教育総務課 福山中・高等学校	タブレット端末整備（福山高等学校）	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、福山高等学校の新1年生の教科を担当する教員用タブレットを整備	福山高等学校教員	1,093	1,093	-	1,090	1,090	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	キーボードケース・教員用タブレット端末24台 ・新しい生活様式に対応した授業等での活用で寄与した。
13	2. 市民への生活支援	中央図書館	電子図書貸出サービスの充実	コロナ禍における新しい生活様式に対応し、図書館利用者の利便性を向上させるため、電子図書貸出サービスを充実	中央図書館	8,006	8,006	-	8,000	8,000	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	電子図書貸出回数：52,026回 ・小中学生向け図書の充実、電子雑誌の貸出開始などサービスの充実に取り組み、前年度を上回る貸出回数となった。新しい生活様式に対応し、図書館利用者の利便性向上を図ることができたと考えられる。
14	2. 市民への生活支援	ICT推進課	デジタルサービスの利用講習会	コロナ禍における新しい生活様式に対応するための支援として、デジタルサービスを利用するための講習会を実施し、デジタルリテラシーの向上を図るもの	市民	3,109	3,109	-	3,100	3,100	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	講習会の実施率：40% ※R6年度までの目標人数4,000人の内、約40% ※デジタルサービス講習会の実績は、開催回数：136回、参加者：延べ1,163人。この他、公民館等の独自の講習会が参加者：延べ24,037人 ・デジタル化された行政サービスの使用方法を学ぶことで、自宅にいながら、各種申請や届出等ができる人が増えた。
15	2. 市民への生活支援	保育施設課 (保育指導課)	スマート保育の実施	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、保育施設のICT化を推進し、業務の効率化及び利用者の利便性向上を図るもの	公立保育施設	14,476	14,476	-	14,470	14,470	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	導入施設：5施設 ・スマート保育アプリの導入により、保護者の利便性の向上及び職員の業務改善が進み、延いては保育の質の向上の効果があつた。
16	2. 市民への生活支援	福祉総務課	民生委員へのタブレット導入	コロナ禍における新しい生活様式に対応し民生委員の負担軽減を図るため、タブレット端末を利用した業務の85台の実証実験を実施	民生委員・児童委員	8,385	8,385	-	8,380	8,380	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	タブレット端末導入台数：85台 操作研修：計8回 ・2023年度の民生委員タブレット実証実験に向けての機器購入及び操作研修を完了させることができた。
17	2. 市民への生活支援	危機管理防災課	避難情報一括送信システムの導入	コロナ禍における新しい生活様式に対応し避難情報等を速やかに市民に情報発信するため、複数のメディア・媒体に一括送信するシステムを導入	市民等	797	797	-	790	790	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	多数の回線を使用することとなる登録メールやFAXについても、一斉送信で3分以内に伝達完了するなど、システム導入前は約40分かかっていた情報伝達が大幅に時間短縮された。 ・システム導入前は複数の送信手段を8人の職員で送信していたが、一括で送信できるシステムを導入したことで、監督者と操作員の2人で避難情報を発令できるようになった。 ・災害対策本部の従事人数の削減につながったこと、コロナ対策としての効果があつた。
18	2. 市民への生活支援	港湾河川課	水位監視システムの整備	コロナ禍における新しい生活様式に対応し、水防活動において水位監視システムにより対応の効率化を図るもの	市役所	1,188	1,188	-	1,180	1,180	-	R5. 1. 1	R5. 3. 31	市内36箇所の施設に水位監視システムを整備し、2023年度からの運用に向け、システム操作の職員説明会を実施。 ・2023年4月からのシステム運用により、水防活動において、対応の効率化につながる。
19	2. 市民への生活支援	消防局警防課	消防団アプリの導入	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため消防団への出動命令や活動状況の管理が可能なアプリを導入し、災害対応の迅速化・正確性の向上を図るもの	消防団	1,224	1,224	-	1,220	1,220	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	消防団への導入率：100% ・対象団員へサービスを導入することで、活動報告をアプリで行うことが可能となり、接触機会の減による感染拡大の防止を図ることができた。 ・アプリ導入により、活動報告の入力・集計をシステムで行うことが可能となったため、担当者の事務負担軽減を図ることができた。 ・災害発生場所をアプリの地図上に表示できるため、災害対応能力の向上を図ることができた。
20	2. 市民への生活支援	観光戦略課	デジタル観光マップの利便性向上及び整備業務	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため紙の観光マップをデジタル化し機能追加することで、観光客の分散や利便性向上を図るもの	観光客	2,997	2,997	-	2,990	2,990	-	R4. 8. 1	R5. 3. 31	デジタル観光マップにおける登録スポット、モデルコースの追加や感染症対策実施店舗の周知 ・コロナ禍において飲食・宿泊需要などの喚起につながった。

(単位：千円)

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費		(うち、交付金充当)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】	
						R4年度 (決算額)	R5年度 (繰越額)	R4年度 (決算額)	R5年度 (繰越額)					
21	2. 市民への生活支援	学校保健課	学校給食運営費負担金	コロナ禍や国際情勢の影響による食材の価格高騰に伴い、福山市の学校給食事業を運営している福山市学校給食会へ事業運営費を補填し、保護者の負担軽減を図るもの 【保護者の負担軽減対応】 99,450千円(1食当たりの補填額) うち幼稚園・小学校給食分 66,720千円(13円/食) うち中学校給食分 32,730千円(14円/食)	市民	99,450	99,450	-	99,450	99,450	-	R4. 6. 23	R5. 3. 31	補填先：1団体 ・学校給食事業を運営している福山市学校給食会に対して運営費(食材購入費)の補填を行ったことで、保護者負担を軽減(給食費の値上げを回避)するとともに、安心・安全な学校給食の安定的な提供と、学校給食を生きた教材として活用する食育の推進に寄与できたと考える。
22	2. 市民への生活支援	保育施設課	保育施設等給食材料費補助事業	コロナ禍や国際情勢の影響による食材の価格高騰に伴う保護者の負担を増大させないための事業を実施	市内の市立保育施設、私立保育施設等及び新制度移行幼稚園	24,221	24,221	-	14,060	14,060	-	R4. 7. 1	R5. 3. 31	市立保育施設 46施設 私立保育所 26施設 私立認定こども園 43施設 地域型保育事業 26施設 ・保育施設等の給食材料費を補助することで、各施設の経営負担軽減や、保護者負担の軽減(給食費の値上げを回避)に寄与したと考える。
23	2. 市民への生活支援	ICT推進課 市民課	自治体マイナポイント給付事業	コロナ禍において原油高・物価高騰の影響を受ける全市民に向けて自治体マイナポイントの給付による生活支援を実施	市民	1,021,969	904,621	117,348	1,021,968	904,620	117,348	R4. 11. 30	R6. 3. 31	マイナンバーカード保有率が2024年3月31日現在で76.9%に上昇。マイナンバーカード取得者のうち203,540人にマイナポイントを付与 ・マイナンバーカードの保有率の増加に効果があった。また、マイナポイントを利用した消費活性化に効果があった
24	2. 市民への生活支援	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	住民税非課税世帯以外の低所得世帯に対し、コロナ禍における物価高騰による負担を軽減するための給付金を支給するもの 支給額：50千円/世帯	令和4年9月30日において、住民税均等割のみ課税(所得割非課税)世帯(住民税非課税世帯等生活支援給付金対象世帯を除く)	319,567	319,567	-	319,560	319,560	-	R4. 11. 1	R5. 3. 31	支給世帯数：6,242世帯 ・電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対し経済的支援ができた。
25	2. 市民への生活支援	(病院)管理課	光熱費高騰対策(市民病院)	医療提供体制安定のため、病院事業会計に繰り出し、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を補助	福山市民病院	141,560	141,560	-	141,560	141,560	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	電気代高騰により増大した経費に対する実費補てん ・物価・原油価格高騰時において市民病院の自己負担額軽減につながり、安定的な事業経営を行うことができた。
26	2. 市民への生活支援	(水道)財務経営課	光熱費高騰対策(水道事業)	水道事業の安定運営のため、水道事業会計に繰り出し、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を補助	上下水道局	177,000	177,000	-	177,000	177,000	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	電気代高騰により増大した経費に対する実費補てん ・物価・原油価格高騰時においても利用者へ負担を転嫁することなく、安定的な事業経営を行うことができた。
27	2. 市民への生活支援	(水道)財務経営課	光熱費高騰対策(工業用水道事業)	工業用水道事業の安定運営のため、工業用水道事業会計に繰り出し、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を補助	上下水道局	100,000	100,000	-	100,000	100,000	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	電気代高騰により増大した経費に対する実費補てん ・物価・原油価格高騰時においても利用者へ負担を転嫁することなく、安定的な事業経営を行うことができた。
28	2. 市民への生活支援	(水道)財務経営課	光熱費高騰対策(下水道事業)	下水道事業の安定運営のため、下水道事業会計に繰り出し、コロナ禍における燃料価格高騰の影響を補助	上下水道局	194,000	194,000	-	194,000	194,000	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	電気代高騰により増大した経費に対する実費補てん ・物価・原油価格高騰時においても利用者へ負担を転嫁することなく、安定的な事業経営を行うことができた。
29	2. 市民への生活支援	ICT推進課	(国庫補助事業) デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍における新しい生活様式への対応と市民サービスの向上を図るため、書かない窓ロシステムの導入や公共施設のスマート化を実施	市民	78,334	78,334	-	39,160	39,160	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	○書かない窓ロシステム 8手続に導入 ○公共施設のスマート化 ・全交流館にWi-Fi環境とWeb会議環境を整備 ・スマートロックを7か所に整備(運用開始は2023年度) ○書かない窓ロシステム ・来庁者の滞在時間を短縮し、市民サービスの向上に寄与した。 ○公共施設のスマート化 ・Wi-FiとWeb会議環境の整備により、地域内外との交流やオンラインでの講演が開催できる等、行動範囲が制限される中でも様々なコミュニケーションや経験が可能となった。
30	2. 市民への生活支援	環境総務課	(国庫補助事業) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	コロナ禍等における原油価格・物価高騰により、電気料金値上げなどの影響を受けており、再エネ導入の可能性について調査・検討を実施	市役所	11,895	11,895	-	2,970	2,980	-	R4. 7. 7	R5. 2. 10	福山市環境基本計画の改定：1件 ・環境基本計画において再エネの導入目標を設定し、太陽光発電システム等の導入による住宅等におけるエネルギーの自家消費を促進するなど改定を行った。これにより、原油価格・物価高騰による電気料金の軽減につながる。
31	2. 市民への生活支援	ネウボラ推進課	(国庫補助事業) 児童福祉事業対策費等補助金	コロナ禍の児童虐待増加を懸念し早急な対応を可能とするため、要保護児童情報共有システム連携の改修を実施	福山市	2,178	2,178	-	1,080	1,080	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	健康カルテから情報共有システムへのデータ移行件数1,721件 ・情報共有システムへのデータ移行作業は、2023年度中を目途に各自自治体で進められており、実質的に2024年度以降でなければ効果を適切に評価することはできない。現時点では、当局において管理している情報をシステムに移行するにあたり、必要な整理を行うことができた。
32	2. 市民への生活支援	環境総務課	住宅向け省エネ家電買替え補助事業	コロナ禍における燃料費高騰を契機とした省エネ家電への買い替えに対するニーズを受け、家庭の省エネ家電買替え補助を実施する 補助額：補助対象経費により1万円、3万円または5万円。一世帯当たり1品目につき、1回限り申請可能。	市民	105,226	-	105,226	105,226	-	105,226	R5. 4. 1	R5. 8. 31	補助件数：2,102件 ・家庭用の省エネ家電への買替に対し経済的支援を行うことで、電気使用量を削減するとともに、脱炭素に向けた機運の醸成を行い、行動変容につながったと考えられる。

【 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2022年度（令和4年度）事業一覧 】

3. 中小事業者への支援

(単位：千円)

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果・補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費		（うち、交付金充当）		事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】	
						R4年度 (決算額)	R5年度 (繰越額)	R4年度 (決算額)	R5年度 (繰越額)					
1	3. 中小事業者への支援	産業振興課	小規模事業者経営改善資金利子補給	小規模事業者経営改善資金融資を受けた者に借り入れた資金に係る利子補給を実施（新型コロナウイルス感染症特例措置分）	福山商工会議所等の経営指導を受けた小規模事業者	45	45	-	40	40	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	補助件数：3件 ・コロナ禍であったため、小規模事業者資金融資よりもセーフティネット保証融資（国事業）の利用が活況であった。
2	3. 中小事業者への支援	産業振興課	福山市商店街活力向上事業補助金（空き店舗対策事業）	空き店舗に創業者が新規出店する際の新型コロナウイルス感染症対策設備導入費など初期費用の一部を補助 補助額：上限30万円（補助率3/4）	リノベーションまちづくり人材育成事業等の参加者で商店街の空き店舗を活用し、創業する者	598	598	-	590	590	-	R4. 9. 1	R5. 3. 31	補助件数：2件 ・事業終了後に行ったヒアリングにおいて好評価を受けている。
3	3. 中小事業者への支援	産業振興課	webインターン等コンテンツ開発支援事業	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、企業の人事担当者を対象に、WebインターンシップなどのWebを活用した採用活動のコンテンツを開発するワークショップを実施	企業の人事担当者	52	52	-	50	50	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	実施企業数：3社 ・企業による新しい生活様式に対応した採用活動のコンテンツ開発に寄与できたこと考える。 ・開催時期とカリキュラムの回数については、より専門性を高める方向で調整したい。
4	3. 中小事業者への支援	企画政策課	ワーケーション推進事業費補助	コロナ禍における新しい働き方を推進するため、ワーケーション体験や宿泊プラン作成、企画旅行実施に係る経費を補助 ・補助額 上限500千円（補助率1/2）、上限100千円（補助率1/2、兼業・副業で市内企業に勤める場合）	ワーケーション体験企業・人材、宿泊業者、旅行者等	1,186	1,186	-	310	310	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	補助件数：7件 ・本事業を通して、地方での新たな働き方を実践するきっかけや、その後の継続的な関係性を構築することができた。 ・ワーケーション体験企業の持つリソースが地方に還元され、ワーケーションをきっかけとした地方が抱える課題の解決にもつながっている。
5	3. 中小事業者への支援	農林水産課	漁業用燃油価格高騰対策事業費補助	コロナ禍において原油価格高騰等の影響を受ける漁業者を支援するため、燃料高騰額の一部を補助することで、漁業経営の安定化を図るもの 補助額：上限20.5円/ℓ	市内の漁業協同組合の正組合員で、漁船を個人で所有又は使用している者	8,404	5,908	2,496	8,396	5,900	2,496	R4. 6. 23	R5. 11. 20	補助件数：136件 ・漁業においては燃油経費が支出の大きな割合を占めていることから、漁業経営を大きく圧迫する要因となっている。 ・流通経路の性質上、燃油の高騰を魚価へ反映しづらい状況もあり、当事業を実施することにより、事業者の経営基盤の安定化につながったと考える。
6	3. 中小事業者への支援	産業振興課	生産性向上支援事業費補助	コロナ禍において原油価格高騰等の影響を受ける中小事業者を支援するため、省エネルギー機器等やコスト削減に資するシステムの導入に係る経費を補助 補助額：上限600千円（補助率2/3）	条件を満たす中小企業者	510,157	510,157	-	465,850	465,850	-	R4. 7. 1	R5. 3. 31	補助件数：1,076件 ・事業終了後に行ったヒアリングにおいて、概ね好評価であり、事業者のニーズに沿った事業であった。
7	3. 中小事業者への支援	産業振興課	中小事業者売上回復応援金	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に伴い、令和4年1月～3月の売上相当額（売上額×県の月次支援金）が平成31年から令和3年までのいずれかの年の同月と比較して30%以上減少している中小事業者に対して、応援金を支給 支給額：上限200千円	市内に本社を有する中小事業者	125,338	125,338	-	125,330	125,330	-	R4. 6. 1	R4. 8. 5	令和3年度実施計画事業を含めた交付件数は1,916件に上り、前年度にR3. 5～9月を対象に実施した当該支援金（1,375件）に対し、約1.4倍増となった。 ・事業終了後に行ったヒアリングにおいて、概ね好評価であり、事業者のニーズに沿った事業であった。
8	3. 中小事業者への支援	介護保険課	介護サービス事業所等応援事業	コロナ禍や国際情勢の影響による原油高に伴う事業者負担軽減を実施するもの 支給額：上限400千円	市内の介護サービス事業所等	145,596	145,596	-	73,210	73,210	-	R4. 10. 1	R5. 3. 31	補助事業所数：1,001所 ・応援金を支給することで、物価高騰に伴う事業者の負担軽減につながった。
9	3. 中小事業者への支援	障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等応援事業	コロナ禍における原油価格及び物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所等を支援するために応援金を支給 支給額：上限400千円	市内の障がい福祉サービス事業所等	72,851	72,851	-	36,760	36,760	-	R4. 10. 1	R5. 3. 31	補助事業所数：809所 ・応援金を支給することで、物価高騰に伴う事業者の負担軽減につながった。
10	3. 中小事業者への支援	保育施設課	保育施設等応援事業費補助事業	コロナ禍や国際情勢の影響による原油高に伴う事業者負担軽減を実施するもの 支給額：上限300千円	私立保育施設等及び新制度移行幼稚園	19,170	19,170	-	10,090	10,090	-	R4. 10. 1	R5. 3. 31	私立保育所 24施設 私立認定こども園 49施設 地域型保育事業 25施設 新制度移行幼稚園 3施設 ・応援金を支給することで、物価高騰に伴う施設の負担軽減につながった。
11	3. 中小事業者への支援	都市交通課	公共交通燃油価格高騰対策事業費補助	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、公共交通に係る燃油費高騰額相当分の一部を補助するもの 補助額：燃油費高騰前の令和3年9月を基準とし、令和4年4月以降の高騰影響額の1/2	市内バス事業者、市内タクシー事業者、市内航路事業者	27,296	27,296	-	15,210	15,210	-	R4. 11. 10	R5. 3. 31	補助件数：186件 ・市内のバス・タクシー・航路事業者のニーズに対し、適切な支援ができたと考えられ、地域公共交通の維持を図ることができた。
12	3. 中小事業者への支援	産業振興課	採用活動支援事業費補助（採用PR動画制作等）	コロナ禍において人材確保に苦慮する市内中小事業者の効率的かつ効果的な採用活動を支援するため、自社Webサイトの採用情報ページ、採用動画の制作に係る経費を補助するもの 補助額：上限800千円（補助率2/3）	市内に本社を有する中小事業者	54,241	54,241	-	53,020	53,020	-	R4. 10. 1	R5. 3. 31	補助件数：84件 人材確保を進める企業に、ニーズのあった支援ができたこと考える
13	3. 中小事業者への支援	観光戦略課	観光プレミアムクーポン発行事業費負担金（宿泊等）	コロナ禍やエネルギー価格高騰等の影響を受けた観光地の観光復興支援を目的とした観光情報の発信や宿泊等の割引電子クーポンの配布	市内観光客等	36,778	36,778	-	36,770	36,770	-	R4. 11. 1	R5. 3. 31	利用実績 宿泊割引 3,000円×4,528人泊 お土産クーポン 500円×29,200枚 体験クーポン 500円×4,127枚 交通クーポン 500円×313枚 ・観光関連事業者への支援及び観光客の消費喚起につながる事業となった。
14	3. 中小事業者への支援	農業振興課	施設園芸用燃油価格高騰対策事業	コロナ禍における燃料価格高騰の影響を受けた施設園芸農家を支援するため、燃料高騰額の一部を補助するもの 補助額：国が定める施設園芸分野における燃料高騰額単価の2/3	認定農業者又は市内で10a以上の加温栽培を行う施設園芸農家（市内加温施設面積1,100a）	3,390	166	3,224	3,384	160	3,224	R4. 10. 1	R5. 8. 31	補助件数：34件 補助対象面積：1,277a ・目標の補助対象面積は、超えたため、施設園芸農家の多くが事業を活用されたものと考えられる。 ・コロナ禍で農産物の販売動向が不透明ななか、農業者の支援が実施できた。
15	3. 中小事業者への支援	農林水産課	配合飼料価格高騰対策事業	コロナ禍における国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等に伴う配合飼料価格の上昇により飼料高騰の影響を受ける市内の畜産経営体に対して、高騰相当額の一部を緊急的に支援することで、畜産経営の安定化を支援	畜産経営体（国・県の支援策の対象者を除く）	1,089	1,089	-	810	810	-	R4. 10. 24	R5. 3. 31	補助件数：6件 ・国、県の補助対象とならない、小規模経営体に対して補助することで、飼料価格が高騰する中であっても継続して経営することにつながったと考える。
16	3. 中小事業者への支援	都市交通課	地方バス路線運行維持対策事業	コロナ禍における利用者や利用料の減、燃料費高騰等により収益が悪化する路線バス事業に対する補助 市内路線に係る補助要件の緩和を実施（乗車密度カットの撤廃、補助要件（輸送量、収益率）の緩和）	路線バス運行事業者2社	54,000	54,000	-	54,000	54,000	-	R5. 3. 22	R5. 3. 31	補助件数：2件 ・路線バス事業者の事業継続を支援することにより、地域公共交通の維持を図ることができた。
17	3. 中小事業者への支援	都市交通課	タクシー事業者運行支援事業	コロナ禍における利用者や利用料の減、燃料費高騰等により収益が悪化するタクシー事業への固定費（保険料、修繕費、施設使用料等）を給付 補助額：タクシー車両1台あたり63千円	タクシー事業者	55,440	55,440	-	55,370	55,370	-	R5. 3. 22	R5. 3. 31	補助件数：70件 ・タクシー事業者の事業継続を支援することにより、地域公共交通の維持を図ることができた。

(単位：千円)

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費		(うち、交付金充当)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】		
						R4年度 (決算額)	R5年度 (繰越額)	R4年度 (決算額)	R5年度 (繰越額)						
18	3. 中小事業者への支援	障がい福祉課	(国庫補助事業) 障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉サービス事業所等における感染機会の削減及び生産性向上を推進するため、ICTを導入する障がい福祉サービス事業者等を支援 補助額：上限1000千円	障がい福祉サービス事業者等	7,598	7,598	-	1,990	1,990	-	R4.4.1	R5.3.31	補助事業所数：9所	・ICTの導入による支援記録等の業務効率化、職員間の情報共有など、補助施設における生産性向上につながった。 ・導入した機器を使用したリモート会議により、感染機会を削減することができた。
19	3. 中小事業者への支援	保育施設課	(国庫補助事業) 保育対策総合支援事業費補助金	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、私立保育所等のICT化推進に係る経費を補助し、業務の効率化及び利用者の利便性向上を図るもの 補助額：上限75万円(補助率3/4)	市内私立保育所等	15,214	15,214	-	5,070	5,070	-	R4.4.1	R5.3.31	保育施設：21施設	・ICT化推進に係る経費を補助することで、コロナ禍における新たな生活様式に対応し、業務効率化による職員の負担軽減や利用児童の安全確保につながったと考える。
20	3. 中小事業者への支援	観光戦略課	(国庫補助事業) 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	訪日リピーターの多い台湾人をターゲットとして、日本遺産に登録された瀬の浦の「港町」や「多島美」といった観光資源を活用した観光コンテンツや福山の特産品のプロモーションを行い、アフターコロナの観光振興につなげる	台湾人	7,150	7,150	-	1,150	1,150	-	R4.9.27	R5.2.6	台湾人(インフルエンサー・ライター)を招聘したモニターツアーの実施 ECサイトにおける特産品の販売	・認知度の向上のほか、旅行予約など具体的な行動変容を促すことができた。
21	3. 中小事業者への支援	障がい福祉課	(国庫補助事業) 障害者総合支援事業費補助金	施設内での感染機会を削減するため、入浴リフトや体位変換機、離床センサーなど介護ロボットの導入費用を補助 補助額：障がい者支援施設 上限2100千円/施設 グループホーム 上限1500千円/施設	障がい者支援施設、グループホーム	6,693	6,693	-	1,400	1,400	-	R4.4.1	R5.3.31	補助事業所数：7所	・介護ロボットを使用することによって、職員と利用者の接触機会の低減が図られた。 ・介護ロボットの導入により、支援できる職員の幅が広がり、業務継続性が高まった。
22	3. 中小事業者への支援	障がい福祉課	(国庫補助事業) 障害者総合支援事業費補助金	コロナ禍における施設内療養等の増加に対応するため、障がい福祉サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行うもの	障がい福祉サービス等事業者	17,343	17,343	-	810	810	-	R4.4.1	R5.3.31	補助事業所数：81所	・新型コロナウイルスによる建物の消毒に要した費用や職員の人員の確保に必要な経費を支援することにより、予期せぬ事業所負担を抑えることができた。